

令和 4 年 8 月 29 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03013

研究課題名(和文) 危機的状況から生まれる「オルタナティブ・コミュニティ」の調査と理論構築

研究課題名(英文) Research and constructing theory of "alternative community" being generated through social crisis

研究代表者

香川 秀太 (Kagawa, Shuta)

青山学院大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：90550567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：職場の抑圧、被災、難民等の危機的状況下で生まれる新しいコミュニティの特徴を調査した。現地のフィールド調査により、概して「近代的経済システム」と、互助を中心とする「人間経済システム」との間、および「近代的官僚システム」と、草の根の自由なアナキズム的活動との間で、揺れ動き(矛盾と協同関係)がみられ、その具体的な事例を明らかにした。量的な質問紙調査により、一般の労働者において(も)、互助活動と幸福感とで正の相関がある一方で、収入と幸福感とでは負の相関がみられ、収入面より互助関係が精神的健康にとって本質的であることが示唆される。それらを統合し、次の社会形成に何が必要か理論的に論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：危機から生じる新たな社会的実践の内実や特徴を明らかにしたこと、また、従来別々であった心理学の学習論と、哲学や人類学・社会学のポスト資本主義論とを結びつける新しい学際的アプローチを開拓したことにある。本研究では、そのアプローチの中核になりうる新たな概念(交歓, ZAD)を構成し、新しい学術領域の方向性を示した。

社会的意義：昨今、様々な社会課題が指摘されるなか、危機を契機にして、既存の社会的枠組みや常識を打ち破ろうとするポジティブな動きに着目し、その実態や特徴を解明した点にある。また、単に理想論としてではなく、一般の労働者自身の健康にとっても協同や互助が重要という数量結果も示した。

研究成果の概要(英文)：We investigated the characteristics of new communities created in crisis situations such as oppression in workplaces, disasters, and refugees. According to field surveys in their fields, fluctuations (contradictions and cooperative relationships) between the "modern economic system" centered on profit-making and the "human economic system" centered on mutual assistance, and between the modern bureaucratic system and the grassroots free anarchist system were observed, and the specific details were clarified. According to a quantitative questionnaire survey, in general workers (also), we found a positive correlation between mutual aid activities and well-being, but a negative correlation between income and well-being. It was suggested that the mutual aid relationship is essentially more important than income for mental health. We integrated them and theoretically discussed what is needed for the formation of the next society.

研究分野：学習論、コミュニティ論、ポスト資本主義論、状況論、活動理論、アクターネットワークセオリー

キーワード：オルタナティブ・コミュニティ、幸福度、互助・相互扶助・贈与経済、学習論、協同性・共同性・協働性、ポスト資本主義、マルチチュード、アナキズム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

昨今、経済的利益獲得や集権制を軸に形成されていた従来型の生活や組織の限界を乗り越える、「オルタナティブ・コミュニティ(以下ACと略)」の萌芽が特に震災、難民、格差、職場での抑圧等、従来型の社会生活に危機や限界を感じた人たちの間で分散的に発生している。他方で、そのような新しいコミュニティに関する理論化も試みられている。例えば、哲学者ネグリ&ハートは「マルチチュード」を、人類学者グレーバーは「アナキズム」を構想する。しかし、各現場でどのような学びが起きているのか、ACの中身や実体とは一体どのようなものか、ACでの学習発達を表現し分析するための理論概念とは何か、明らかとなっていない。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では、この新たな社会的集合体に着目し、1)ACの形態や参加者の特徴、2)そこで新しく生まれつつある価値観やライフスタイル、3)参加者の相互行為や学習の実態を調査する。これら調査結果とあわせて理論研究をすすめて、諸知見を統合し、「AC論」を構築する。

### 3. 研究の方法

(1)研究：複数の現場、具体的には、震災や職場での抑圧経験を契機に広がったボランティア活動(プロボノ)、格差や環境問題等の社会課題に取り組む地域コミュニティ、災害復興現場、アフリカ難民に対し、フィールドワークやインタビューによる質的調査を進め、上記の目的の諸点を明らかにした(主な調査期間はいずれも2018年~2020年)。

(2)研究：研究から、収入(自己利益)より他者との協同や連帯を優先する生き方を選び、営利中心の生き方より幸福感を得ている事例が多くみられたことから、一般社会人において(も)、職場内外の連帯・協同と幸福感、或いは年収との間に相関ないし因果関係がみられるか調査した。当初、研究の現場参加者に焦点を当てる量的調査を予定していたが、コロナ禍の影響で、尺度構成に必要な対象者数の確保が困難となったことから一般企業の社会人を対象とした。質問項目の作成に当たり、研究の質的調査結果及び、社会関係資本(稲葉, 2011; 赤川, 2019)、社会課題に取り組む協同組合の調査(日本労働者協同組合連合会, 2021)、組織サポート(加藤, 1995)、ソーシャルサポート(片受ら, 2006)、心のゆとり感尺度(富田, 2008)、医療介護福祉の地域連携尺度(阿部ら, 2014)等をふまえ、職場の協同性に関する質問項目(5件法)を作成し、全250(男性178名、女性72名、平均年齢51.28歳)の社会人にアンケートを実施した(2021年12月)。因子分析(プロマックス回転、主因子法)を行い、職場の協同性を測る尺度を開発した。そこで抽出された職場連帯・協同に関する3変数を独立変数とし、主観的幸福感(4件法)(伊藤ら, 2003より9項目を抜粋)、憂うつ感(5件法)(小杉ら, 2004より7項目抜粋)、ワークエンゲージメント(以下、WE)(5件法)(Shimazu et. al, 2008より「仕事は私に活力を与えてくれる」等6項目抜粋)を従属変数とした重回帰分析及び、両者の相関分析(ピアソンの積率相関係数)を行った。従属変数は事前に各々、主成分分析を行った。さらに協同・連帯と年収との相関、主観的幸福感と年収との相関も算出した(スピアマンの順位相関係数使用)。なお、年収は、「100万未満世帯」を下限の1点として1000万までは「100~200万未満」のように100万ごとに、1000万以上からは「1000~1200万未満」のように200万ごとに区切り、「2000万以上」を選択肢の上限(15点)とした(15件法)。

(3)研究：ヴィゴツキー派や状況論的な学習発達論と、政治哲学や社会学・人類学のポスト資本主義論の理論研究(哲学的作業)を行い、研究の結果を統合して、ACの核となりうる理論概念を構築し、次の新しい研究領域の方向性を示した。

### 4. 研究成果

(1)研究：オルタナティブ・コミュニティに関するフィールド調査(質的研究結果)

**地域コミュニティの調査(Kagawa, 雑誌論文2019):** 神奈川県相模原市旧藤野町のフィールドワークにより下記の結果が得られた。旧藤野町には、パーマカルチャー、エコヴィレッジ、ファーマーズマーケットを代表に経済中心社会の前提を問い直すような複数の実践が、相互にゆるやかに結びつきながら自律分散的に発生していた。エコヴィレッジYは、3.11 原発事故を契機に資本主義的な仕組みや国策にショックを受けたH氏が、限界集落の廃工場を購入し、入れ替わり多様な参加者と一緒に廃材を利用してその工場をリビルドしながらコミュニティ形成を図っていた。参加者間で、食虫に詳しく面白味のあるA氏、コーヒーに詳しく優しい雰囲気のあるB氏など各々の特異性を可視化するやり取りが日常的に行われ、複数の特異性が柔軟に組み合わせられて種々のイベントがデザインされていた。特異性が他者と重複すれば譲り合うなど競合関係を回避するやりとりも行われる。特異性は人間だけでなくモノにも見出されていた。例えば、消費社会における商品の末路である単なるゴミ(水道の蛇口)が、面白い形のドアノブとして利用されるなど、個々の廃材に「特異性」が見出され組み合わせられていた。この生活では、低収入にもかかわらず、経済観念に囚われている状態よりむしろ生き生きと創造的に生活ができることを、すなわち「お金のコントロールからの解放」が試みられていた。藤野町の中には高収入者も

いるが、藤野では収入面を標準的尺度より特異性の一種と位置づける語りがみられた。

他にも無農薬有機野菜の小農家などが集まり、社交場兼ローカル経済循環の場として構成されるファーマーズマーケットでは、地域通貨が用いられ、野菜を単により多くの収益を得るため大量生産される「商品」としてというより、特異な「作品」として表現し客と意味付与をしあうようなやり取りが行われていた。つまり、「商品」の概念を崩す試みも行われていた。パーマカルチャーでは、農地開拓のため、化学肥料を用いたり、土地を人間に適した形に開発するよりむしろ、湿地や小川など土壌の性質や動植物の特異性を活かした無農薬有機栽培が行われていた。人間が自然に手を入れることを避けるのではなく、最新のテクノロジー（その使用価値）も道具として活用しながらむしろ手をいれることで、人間とともに生態系が活性化する循環的な環境システム作りが試みられていた。また、これらの実践は、発達障害やうつ病発症、自殺願望など、既存の競争社会や組織労働、国家管理に疑問をもったり、いわゆる社会的弱者と呼ばれる方たちが主導していた点も特徴的であった。彼らは、既存の社会的枠組みの中で有能性を発揮することを試みる学習過程をたどるよりむしろ、そこでの抑圧経験から、そのオルタナティブとなる社会的枠組みを自ら創出していく創造的学習を行ったと考えられる。さらに、これらの実践について、実践者たち自身は行政とは基本的に無関係に遂行していると語る一方で、町の長い歴史をさかのぼれば、実は過去、県主導で1986年にふるさと芸術村構想が強力に推進され、何十億という資金をかけた行政が強力に主導し芸術施設や芸術家の誘致を行った結果、予期せず変わり者のヒッピーたちも集まり、その後、県が退き町が次の方向性を見失っていたところ、ヒッピーらが作った「自由でユニークなことがやれそうな町の雰囲気」が次の第二、第三世代をひきつけ、上記の新しい実践の分散的発生につながっていた。官僚主義が自律的活動を妨げる反面、間接的、偶発的にその契機ともなったといえる。以上の事例よりACとは、「官僚制（地方行政） 自律的コミュニティ」、「営利 非営利」、「人間 自然」の間の協同と抵抗・葛藤 グレーゾーンから生まれる（ないし、それらを生む）ことを示している。

**職場外ボランティア（プロボノ）の調査（Fujisawa & Kagawa, 雑誌論文 2020）:** 社会人たちが、営利的な仕事を通して培ったスキルや経験を、チームを編成しながら協同で、非営利組織に対して無償で贈与し、その組織の発達を支援する活動（プロボノ）を調査した。つまり、「ビジネス（営利）からプロボノ（非営利）への越境過程、あるいは商品交換と互酬交換とが交わるグレーゾーンにおいて、どのような人やモノとの関係性の違いを参加者は経験し、仕事への意味づけや関わり方を変化させている（JC）のか」をリサーチクエスチョンとし、企業人13名に面接調査を行い、グラウンデッド・セオリーによる分析を行った。結果、5カテゴリー、44概念による、プロボノの参加前後での学習過程を示す結果図が構成された。結果の概要を述べれば、まず、対象者らは日ごろの仕事の文化で、金銭報酬と引き換えに上司の意向や組織の規律・都合が優先される中で、「誰がやっても一緒」と自らの『特異性の消失』（『』は概念）や、職場を離れると役に立たないのではないかと不安感（『所属・肩書依存への危機感』）を感じ、職場外での『腕試し』や『専門外の領域に触れる欲求』からプロボノに参加する。参加する過程で、『無報酬ゆえに職場の利害・上下関係、組織規範から解放』される代わりに「感情」、つまり『コミュニティ的な楽しい感情』や『感謝や嬉しさの返礼を受ける喜び』が前景化して、より自由に自分の意見や発想を表現するようになる。また、異質な職種・業種の人たちとプロボノチームを結成する中で、それまでの職場で培ってきた固定観念から脱却したり、不確定状況を愉しむように変化する。さらに、無報酬ゆえにむしろ、『費用対効果の制約を超えた成果の産出』すら試みる。そして、職場に戻って楽しさの感情を優先するようになったり、仕事をやめてより社会課題につながるの深い職場やNPOや社会的企業への転職・起業を模索するようになる。他方で、営利志向を維持し続けることで、折が合わずリタイアするケースもあった。以上の結果からACは、「営利 非営利」のグレーゾーンから生成される／を生成することが示唆される。

**アフリカ難民（橋本, 雑誌論文 2019）、災害復興現場（Tatebe & Miyamoto, 雑誌論文 2020）の調査:** ウガンダの南スーダンの難民たちは、国家の枠の外に越境することで、自主的に相互扶助コミュニティを生成する一方で、伝統的リーダーシップや近代的行政システムをむしろ戦略的に組織に組み込むことで対立を融和し共同体を維持していた。また、2013年のフィリピン台風の被災地セブ州北部では、外部支援を行うNGOが当初、政府機関と協同する一方で、政府支援から疎外されている人々にも支援するため独自の草の根の活動を展開することにより、被災住民との信頼関係を築き、NGOのサポートで当事者の被災住民らが住民組織（PO）をあちこちで立ち上げていた。以上の結果よりACは、「官僚制（国家・地方行政）の枠組み 自律的な相互扶助コミュニティ」のグレーゾーンから生まれる／を生むことが示唆される。

（2）研究：職場の協同・連帯の量的調査（石塚・鎌倉・杉村・香川、その他2001を再分析）

研究のような少数派の事例に限らず一般の社会人においても、年収より他者との協同性や連帯の方が幸福度と関わりが深いと言えるか量的調査を行った。結論から述べれば、一般の労働者において（も）、幸福感、憂うつ感、WEといった人間の精神的健康において、収入より協同性の方が関係が深く、より根源的に必要であることを示唆する結果が示された。また、逆に年収が高い層ほど、幸福度等が下がることさえ示された。なお、WEに関しては競争志向と弱い正の相関がみられたため、仕事のやる気や活性化には競争感が多少は関連することも示唆された。

因子分析の結果は表1の通りである（負荷量.40以上を採用）。全分散を説明する割合は51.29%であった。これら3因子を職場の連帯・協同性に関する3変数とし、年収、主観的幸福感、憂う

つ感、ワークエンゲージメント(WE)との相関分析を行った(表2)。なお、主観的幸福感に関しては、伊藤らが「宗教的である」等の理由で最終的に排除した「自分がまわりの環境と一体化していて欠かせない一部である」という所属感を感じるがありますか」を含む3項目に加え、憂うつ感と重複する内容の3項目「自分の人生は退屈だとか面白くないと感じていますか」「将来のことが心配ですか」「自分の人生には意味がないと感じていますか」も削除し、主成分分析を改めて実施した(表3)。憂うつ感、WEも項目を抜粋したため、主成分分析を施しまとまりを確認したうえで他の分析を行った(紙幅上割愛)。

**表1. 職場の協同性に関する因子分析結果 (主因子法・プロマックス回転後パターン行列)**

	因子			M	SD
	1	2	3		
<b>F1: 職場内協同志向( =.959)</b>					
職場では、のびのびやれる安心感がある	.963	-.174	-.124	2.86	1.002
職場では、困ったことがあれば相談しあえる雰囲気がある	.890	-.192	.036	2.82	.932
年次や立場が違っても、対等に物事について話し合える職場である	.858	-.063	-.023	2.90	.962
職場では、お互いの仕事を前向きに評価する雰囲気がある	.838	.018	-.007	2.94	.890
職場では、問題に直面した時、話し合っ解決策を協同で考える機会がある	.800	-.073	.096	2.83	.877
職場では、失敗に対して理解してもらえ安心感がある	.762	-.035	-.081	2.94	.917
あなたの悩みや愚痴を聞いてくれる職場でありたいことにじっくり取り組める	.761	.096	-.089	3.08	.968
あなたの個人的な話を聞いてくれる職場でありたい職場である	.715	.030	-.023	2.89	.920
互いに相手の良さや特徴を活かそうとする職場である	.701	-.087	.102	3.05	.964
職場で新しいことに取り組むとき、互いに協力し合える雰囲気がある	.672	.106	.019	2.95	.915
自分のペースに合わせて無理なく働ける	.660	-.228	-.167	2.62	1.000
職場では、みんなが自分の欠点を補ってくれ	.623	.147	.035	2.99	.925
職場では、自分の特徴を活かそうとしてくれる職場の人たちは、お互いのことに関心を向け合っている	.614	-.093	.101	2.88	.926
互いに自由にアイデアを出し合う機会がある	.558	.164	.201	2.93	.941
周囲と対話や相談をしながら、仕事をしたい一人一人の多様性や特徴を生かした、職場づくりを行っている	.544	.289	-.026	3.020	.9546
自分がやりがいを感じる仕事を選ぶことができる	.452	.315	-.030	3.05	.981
他者と協力すれば、仕事を新たにつくり出すことができる	.452	.294	.075	2.82	.897
周囲の協力があれば、ほとんどの人ははたらく場所を確保できるはずである	.409	.142	.107	2.78	.849
<b>F2: 地域連帯・社会貢献志向( =.936)</b>					
地域の特徴がどう生かせるかを考えながら仕事を進めている	-.173	.890	.026	3.28	1.000
地域の人や資源を生かして、仕事を生み出す取り組みを行っている	-.084	.867	-.074	3.40	.923
日頃より、地域の中の困りごとを知ったり、触れたりする機会がある	-.209	.809	-.109	3.27	.946
自分(たち)の仕事が、地域づくりに役立っているという実感があ	-.117	.799	.066	3.15	1.082
地域の人たちと連携しながら仕事を進めてい	-.020	.768	-.054	3.32	1.023
持続可能な社会づくりを優先して、仕事に取り組んでいる	.058	.721	.019	3.17	.913
地域の人たちに関わることに、やりがいを感じる	-.017	.711	.055	3.22	.996
自分たちの仕事は、人と自然との共生を図っている	-.129	.654	-.109	3.28	1.012
自分たちの仕事は、社会課題を解決ないし改善することであるという実感があ	-.122	.640	.034	3.15	.910
仕事を進める際、地域に気軽に相談できる機会がある	-.132	.626	-.085	3.35	1.047
自分だけでなく、職場全体に社会課題の解決を目指す雰囲気がある	-.270	.575	-.077	3.16	.973
自分の職場では、経済的利益よりも、社会課題への取り組みを優先的に考えている	-.178	.517	-.019	3.24	.935
失業したり、仕事に就けなくとも、人と協力すれば仕事を生み出すことができる	-.112	.508	.008	3.02	.873
利用者や顧客以外に、職場外の多様な人たちと触れ合う機会がある	-.196	.490	.008	3.15	.985
世の中のないならば、自分たちで仕事をつくり出すことができる	-.212	.463	.066	3.02	.929
<b>F3: 競争・利益獲得志向( =.770)</b>					
仕事とは競争の連続である	-.286	.106	.645	2.82	.943
仕事に役立つ技術やスキルを身に付けていなければ、社会で生き残っていけない	-.002	-.033	.591	2.56	.868
経済的利益や成果をあげて競争に勝てなければ、いくら社会課題に取り組んだところで意味がない	-.029	-.052	.518	2.84	.888
仕事は、スピード感が重要である	-.196	.130	.518	2.46	.792
社会や仕事の中で最も重要なことは、右肩上がりの経済成長が続くことである	.086	-.052	.514	2.74	.828
いくら助け合いのある職場でも、それが収益の増加につながらなければ意味がない	-.097	-.117	.496	2.80	.818
他人より少しでも優れた成果を出すことが、人生の中で重要である	.013	.237	.489	2.87	.911
生きていく上で最も重要なのは、個人の能力や技能である	-.207	.000	.467	2.71	.806
どちらかといえばトップダウンで物事が決まる職場である	-.174	-.087	.416	2.67	.908
困ったときに、地域や公的機関に頼ることはできない	-.153	-.027	.410	2.86	.921
因子相関	F1	F2	F3		
	F1	1	0.677	0.239	
	F2	0.677	1	0.187	
	F3	0.239	0.187	1	

**表3. 改訂版主観的幸福感の主成分分析結果**

	M	SD	主成分
ものごとが思ったように進まない場合でも、あなたはその状況に適切に対処できると思いますか	1.82	0.75	0.59
ここ数年でやってきたことを全体的に見て、あなたはどの程度幸せを感じていますか	2.40	0.73	0.77
過去と比較して、現在の生活は(幸せ)	2.38	0.82	0.71
期待通りの生活水準や社会的地位を手に入れたと思いますか	2.53	0.88	0.58
あなたは人生が面白いと思いますか	2.42	0.82	0.73
危機的な状況(人生を狂わせるようなこと)に出会ったとき、自分が勇氣を持ってそれに立ち向かって解決していけるという自信がありますか	2.47	0.79	0.69
これまでどの程度成功したり出世したと感じていますか	2.80	0.84	0.73
今の調子でやっていけば、これから起こることにも対応できる自信がありますか	2.39	0.76	0.74
自分がやろうとしたことはやりとげていますか	2.12	0.77	0.63

表2-1より、幸福感と仕事の連帯・協同性(職場内協同志向及び地域連帯・社会貢献志向)との間に正の相関が、WEとそれら2変数とでは強い正の相関が、憂うつ感とでは職場内協同志向はやや強い負の相関が、地域連帯・社会貢献志向とではやや弱い負の相関がみられた。表2-2より、世帯年収とWE、主観的幸福感との間でやや弱い負の相関がみられた。また年収と職場内協同志向との間にはやや弱い負の相関が、地域連帯、競争・利益獲得志向との間には弱い負の相関がみられた。さらに、独立変数(仕事連帯・協同の3変数)と、従属変数(WE、憂うつ感、幸福感)とで重回帰分析も行ったが、WEにはいずれも有意な正の因果関係(=.508(職場内協同性)、=.311(地域連帯)、=.139(競争))、R2=.641)がみられ、幸福感に対しては職場内協同性が正の影響を与えること(=.552, R2=.423)が示された(いずれも1%水準)。なお、憂うつ感に対しては職場内協同性が有意な負の影響を与える一方で(=-.768, R2=.373)、地域連帯(=.250)、競争(=.232)は正の影響がみられた。地域連帯が憂うつ感に正の影響を与えるのは、地域連帯と職場内協同性とで強い正の相関があること、また職場内協同性を除いた重回帰分析を行うと地域連帯は憂うつ感にむしろ負の影響を示すことから、職場内に加え職場外でも協同することが心理的負荷を与えている可能性がある。また厚労省調査の19年の全国世帯所得平均552万、本調査平均6.77点/15点をふまえて、6点以下(500~600万未満)の低中年収と7点(600~700万未満)以上の高年収とで、各変数の平均値の差を検定した結果、全て有意な差がみられた(表4)。

**表2-1. 協同性と幸福感、憂うつ感、WEとの相関分析(ピアソンの相関係数)**

	WE	憂うつ感	主観的幸福感	職場内協同志向	地域連帯・社会貢献志向	競争・利益獲得志向
WE	1	-.472**	.641**	.762**	.701**	.265**
憂うつ感	-.472**	1	-.606**	-.543**	-.291**	.123
主観的幸福感	.641**	-.606**	1	.643**	.535**	-.084*
職場内協同志向	.762**	-.543**	.643**	1	.737**	-.179**
地域連帯・社会貢献志向	.701**	-.291**	.535**	.737**	1	.113
競争・利益獲得志向	.265**	.123	-.084*	-.179**	.113	1

\*\* p<.01 (両側) \* p<.05 (両側)

**表2-2. 世帯年収とその他の変数との相関分析(スピアマンの順位相関係数)**

	WE	憂うつ感	主観的幸福感	職場内協同志向	地域連帯・社会貢献志向	競争・利益獲得志向
世帯年収	-.249**	.237**	-.309**	-.269**	-.177**	-.165**

\*\* p<.01 (両側) \* p<.05 (両側)

**表4. 世帯年収600万以上と600万未満との検定結果**

	600万以上(n=114)		600万未満(n=136)		t値
	M	SD	M	SD	
WE	2.75	0.83	3.05	0.70	-3.11**
憂うつ感	3.44	1.04	2.95	0.94	3.86**
主観的幸福感	2.17	0.50	2.54	0.53	-5.67**
職場内協同志向	2.73	0.71	3.06	0.61	-3.94**
地域連帯・社会貢献志向	3.07	0.80	3.33	0.59	-3.01**
競争・利益獲得志向	2.65	0.53	2.80	0.45	-2.46*

\*\* p<.01 (両側) \* p<.05 (両側) 幸福感のみ4件法(他5件法)

以上から、高収入者ほど連帯・協同が低く、幸福感も低く、憂うつ感が高くなっていた。つまり、年収よりも、協同性が人間の精神的健康の維持において基本的に必要であることを示唆する結果がみられ、低・中世帯収入の方がより仕事を通して協同・連帯していることがわかった。むしろ職種や仕事内容によるが、これは、収入が高い職場や役職ほど、仕事においても他者に頼らず孤独になる傾向が強くなることで、かえって幸福度が落ちる可能性を示唆する。項目や対象(職場か否かなど)がやや異なるため単純比較はできないものの、連帯や協同性が幸福度と相関する(ないし因果関係がある)という結果は概ね、先行研究(例えば、赤川, 2019)を支持している。しかし、収入と協同性の関係について、仕事外のデータにおいては、所得階層が高いほど近所づきあいやボラン

ティア等の参加率や一般信頼が高くなるという社会関係資本の研究結果(稲葉,2011)と比べれば,本調査は高収入の仕事ほどむしろ協同や連帯から離れていることを示している.また,世帯収入と幸福度との間に有意な因果関係を示した赤川の調査,幸福度が年収に比例することを示した調査(山田,2012),年収75,000ドルを境に幸福度が頭打ちになることを示した有名なKahneman & Deaton(2010)の調査とは逆の結果ともいえる.つまり,本調査では頭打ちどころか高収入になるほど幸福度が下がるという結果が示された.これは,単に収入が幸福度の直接の原因となるとは限らず,むしろ協同性こそ幸福度と関係が深いことが示唆される.本調査の高収入者層(年収600万未満:以上)の内訳をみると,正社員(51.47%:66.67%),パート・アルバイト(19.85%:9.65%),自営業・自由業(13.24%:7.89%),契約・派遣含む非正規社員(11.76%:5.26%),経営者・役員(1.47%:6.14%)だった.高収入層ほど経営者や管理職の割合が増えているが,より孤独な立場に置かれていることが推測される.

(3) 研究 : 理論研究(Kagawa, 論文2019;香川, 図書2022)

諸理論をふまえて調査結果を統合すると,ACに関して次の特徴を見出すことができる.

1) 人類学者 Graeber (2011) が言うように,近現代の資本制社会で中心の貨幣経済システムは,置換可能,交換可能な数値(価格,業績,収益等)を最優先し,本来は交換不可能な人や物の質的な特異性 例えば,本来,個々人は親子や友人関係に代表されるように相互に唯一無二の存在であり他に代えがきかないが,労働力(古くは奴隷)は数値に換算される が弱体化したが,本研究 では,前者の貨幣経済システムによる抑圧経験が後者の人間経済システムの解放欲求を駆動し,後者を主要化していく人間経済・自然循環システムの創出につながっていた.

2) 近現代社会は社会学者 Hockschild (1983) が言う,私的感情(その人ならではの本音の感情)を理性で抑圧・抑制し,収益動機に基づき公的感情の前景化が求められるが,本事例はむしろ,収益動機が弱いなか自然との共生や互助システムの協同構築を進める過程で,私的感情が前景化しその浄化 うつ病からの薬剤に依らない回復,共愉感情等 が起きていた.これは創造活動を通じた,抑圧と解放の情動的矛盾のスパーク(ヴィゴツキー,1965)に相当しうる.

3) 行政的官僚主義の統制から離れ,自律的に活動するアナキズム的志向(Graeber,2011)がみられる一方で,行政との直接的・必然的な結びつきだけでなく,間接的・偶発的なそれもまた,活動の抑制だけでなくむしろ発展の契機やリソースにもなるという両義的關係がみられた.

4) 以前より,Schumpeter の新結合に代表されるように,人・物の新しい組み合わせや共創が技術革新や市場開拓を生むと論じられてきたが,従来はあくまで経済成長システムの発展を対象とした結合であった.しかし,本調査でみられた人・物の結合とは,むしろ唯一無二の生命(力)を豊穡化していくシステム・ネットワークを創出するためのそれであった.本研究ではこれを従来の新結合や共創の概念と区別して,「交歓(creative intercourse)」と呼ぶことにした.

以上を総括すると,これらACは,技術革新,市場開拓など,貨幣経済の成長・発達を主軸としてきた既存の社会構造から完全に遊離して(脱資本制社会として)生まれるよりむしろ,それを経るからこそ生じつつあるものといえる.これを政治哲学,人類学の理論をふまえて言い換えれば,「資本制(経済・数値優先,国家管理)とポスト資本制(特異性・質の回復,アナキズム)のあいだ(揺れ動き,矛盾,葛藤)」から生じると言える.他方で,従来の心理学の学習発達論では,「現在の個人の発達水準と,大人やより有能な仲間との協同で垣間見せる未来の発達水準との間の距離」を示す最近接発達領域(ZPD; Zone of Proximal Development)(ヴィゴツキー,1934)が論じられてきた.しかし初期のZPD研究はあくまで子どもの発達を,その後の状況論・学習科学では,特定の現場(保育園や学校等)の相互行為を分析する視座として拡張され,ポスト資本制を問う概念としては展開されてこなかった.これに対し本研究によって,ポスト資本制論と現場の学習論とを結び付けることが可能となり,マクロな資本制 ポスト資本制のあいだから生じる,マイクロな各実践現場で生じつつある新社会システムの萌芽を分析する視座,ZAD (Zone of Associational Development) を新たに見出せる.今後この種の研究が示唆される.

<引用文献> 赤川学(2019)ソーシャルキャピタルと健康・幸福度の因果推論. 東京大学文学部社会学研究室ワーキングペーパー, S-9./阿部泰之ら(2014)「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発.Palliative Care Research, 9(1), 114-120./稲葉陽二(2011)ソーシャルキャピタル入門. 中公新書/伊藤裕子ら(2003)主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討.心理学研究, 74(3), 276-281./片受靖ら(2006)サポート場面の認知とソーシャルサポート及び精神的健康との関連. 産業カウンセリング研究, 8, 25-35./加藤尚子(1995)組織サポート尺度の分析. 産業・組織心理学会第11回大会発表論文集, 77-79./小杉正太郎ら(2004)職場ストレススケール改訂版作成の試み(I). 産業ストレス研究, 11(3), 175-185./日本労働者協同組合連合会センター事業団「くらしのアンケート」評価検討委員会(2021)協同の発見, 342./Shimazu et al (2008)Work engagement in Japan. Applied Psychology: An International Review 57, 510-523./富田真弓(2008)心のゆとり感尺度の作成の試み, 九州大学心理学研究. 9, 223-233./Graeber(2011)酒井隆史訳(2016)負債論, 以文社/Hockschild (1983)石川准ら訳(2000)管理される心, 世界思想社/ヴィゴツキー(1965)柴田義松訳(2006)新訳版芸術心理学, 学文社/ヴィゴツキー(1934)柴田義松訳(2001)思考と言語, 新読書社

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 香川秀太	4. 巻 331
2. 論文標題 "コロナバイド,, から社会変革へ: 欧米中心主義的な自然科学・資本主義を超えて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Fujisawa Rie, Kagawa Shuta	4. 巻 32
2. 論文標題 Pro bono work as a zone of development between commodity exchange and reciprocity as gift exchange:	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Administrative Science	6. 最初と最後の頁 29 ~ 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5651/jaas.32.29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 橋本 茉莉	4. 巻 84
2. 論文標題 紙 / 神と国家	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 078 ~ 093
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14890/jjcanth.84.1_078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 宮本匠、草郷孝好	4. 巻 38
2. 論文標題 中山間地域の復興過程における住民主体性と地域社会の変容: 新潟県中越地震から15年を前に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自然災害科学	6. 最初と最後の頁 469 ~ 485
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24762/jnds.j.38.4_469	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tatebe Chihori、Miyamoto Takumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Effectiveness and possible roles of People 's Organizations in disaster recovery: A case study of the 2013 Philippines Typhoon Yolanda	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 THE JAPANESE JOURNAL OF EXPERIMENTAL SOCIAL PSYCHOLOGY	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2130/jjesp.1817	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kagawa Shuta	4. 巻 58
2. 論文標題 Considering future social structures through association, multitude, and activity theory: From gift exchange to creative intercourse	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 THE JAPANESE JOURNAL OF EXPERIMENTAL SOCIAL PSYCHOLOGY	6. 最初と最後の頁 171 ~ 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2130/jjesp.si4-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Lee Fuhsing、Miyamoto Takumi、Yamori Katsuya	4. 巻 58
2. 論文標題 Empowering local residents during disaster revitalization via self-supported study: Creating the disaster game "Crossroad: Oarai"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 THE JAPANESE JOURNAL OF EXPERIMENTAL SOCIAL PSYCHOLOGY	6. 最初と最後の頁 81 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2130/jjesp.1608	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋本 茉莉	4. 巻 18
2. 論文標題 難民の実践にみる境界と付き合い方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 質的心理学研究	6. 最初と最後の頁 76 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24525/jaqp.18.1_76	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 香川秀太・日比野愛子・宮本匠・山口洋典・大石尚子・河合直樹
2. 発表標題 ポスト質的心理学とこれからのアクションリサーチ - 世界的危機の恒常化時代を迎えて -
3. 学会等名 日本質的心理学会第17回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山口洋典・山口（中上）悦子・香川秀太
2. 発表標題 ポスト活動理論のパフォーマンス 越境する地域コミュニティと学習する医療の交歓
3. 学会等名 日本グループダイナミクス学会第66回大会（富山大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 香川秀太・日比野愛子・小笠原裕司
2. 発表標題 テクノロジー、自然、行政の交歓が創る未来社会：ポスト社会構成主義の実験
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会（明治学院大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 能智正博・鈴木聡志・香川秀太・西村ユミ・樫田美雄
2. 発表標題 質的心理学の境界、そして越境：『質的心理学辞典』を質的研究の学びにどう生かしていくか
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会（明治学院大学）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 橋本栄莉
2. 発表標題 南スーダン難民の自助組織と実践:ヌエル人組織と若者演劇グループを事例に
3. 学会等名 国際開発学会第30回(東京大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立部知保里・宮本匠
2. 発表標題 災害復興後の「次の社会」に向けたアソシエーションの可能性:2013年フィリピン台風ヨランダでの住民組織(P0)の事例
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会(富山大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 頼政良太・宮本匠
2. 発表標題 西原村災害ボランティアセンターから西原村rebornネットワークへー中間層による中間支援組織の形成ー
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会(富山大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 香川秀太
2. 発表標題 所有,贈与,創造的交歓:資本制の亜周辺
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 香川秀太
2. 発表標題 社会的危機状況から創造される「未来のコミュニティ」の萌芽：ポスト社会構成主義に向けた対話型セッション
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永田素彦、藤本延啓、鈴木隆太、宮本匠、香川秀太
2. 発表標題 巨大災害後の内発的復興を促すために：アクションリサーチにおける共同当事者性を考える
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本匠
2. 発表標題 「未来のコミュニティ」における他者の相乗性を高める鍵は？
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 立部知保里・宮本匠
2. 発表標題 フィリピン台風ヨランダ被災地における住民組織に関する研究
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミックス学会第65回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 頼政良太・宮本匠
2. 発表標題 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨後の常総市における災害ボランティアの移り変わり
3. 学会等名 第37回日本自然災害学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eri Hashimoto
2. 発表標題 Transformation of Marriage and Kinship among Nuer Refugees in Uganda: Rethinking the Potential for Reorganization of the Community
3. 学会等名 18th International Union of Anthropological and Ethnological Sciences World Congress
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本栄莉
2. 発表標題 紙/神と国家：独立後南スーダン、ヌエル社会における政治秩序をめぐる想像力
3. 学会等名 日本文化人類学会第52回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本栄莉
2. 発表標題 南スーダン難民と演劇：溶解する自他境界と「問題」への新たなまなざし
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計15件

1. 著者名 鈴木宏昭（編著）、香川秀太（著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 未定
3. 書名 「認知科学講座3心と状況・社会・文化：関係性の認知科学」内所収（状況論とポスト状況論：アクター・ネットワーク・セオリーとポスト資本主義の狭間で（香川秀太））	
1. 著者名 ロイス・ホルツマン、岸磨貴子、石田喜美、茂呂雄二（編訳）、香川秀太（訳）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 164（21-32）
3. 書名 「「知らない」のパフォーマンスが未来を創る」内所収（愛にあふれる革命家、レフ・ヴィゴツキー（香川秀太））	
1. 著者名 香川秀太	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本看護協会出版会「教養と看護」	5. 総ページ数 24（5-24）
3. 書名 「共愉の世界」内所収（Post-COVID-19 Society：グローバル資本主義のあとに生まれるもの（前篇）（後篇））	
1. 著者名 渥美 公秀、石塚 裕子（編）、宮本匠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 164（22-31）
3. 書名 「誰もが 助かる 社会」内所収（インクルーシブを問い直す（宮本匠））	

1. 著者名 児玉谷史朗、佐藤章、嶋田晴行（編）、橋本茉莉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284 (155-169)
3. 書名 「地域研究へのアプローチ」内所収（実体と虚構のはざまを生きる：南スーダンの人々からみた「民族紛争」）（橋本茉莉）	

1. 著者名 サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実（編著）、香川秀太（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 292(248-256)
3. 書名 「ワードマップ 質的研究法マッピング」内所収（6-4 学習論の見取り図とその未来）	

1. 著者名 松本尚之・佐川 徹・石田慎一郎・大石高典・橋本茉莉（編著）、橋本茉莉（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288(83-101, 147-168)
3. 書名 「アフリカで学ぶ文化人類学」内所収（第4章「親族と結婚」、第8章「神話と宗教」）（橋本茉莉）	

1. 著者名 吉野晃(監修)、岩野邦康・田所聖志・稲澤努・小林宏至（編著）、橋本茉莉（著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 240(106-109, 118-121, 122-125, 180-183, 206-209)
3. 書名 「ダメになる人類学」内所収（「祖先は恋のオジャマ虫」「ウシに生きられなくなった人々」「問いの精霊」に憑かれた女」「情報化社会を生き抜くヌエル人」「平和構築とノープロブレム」）（橋本茉莉）	

1. 著者名 香川 秀太、有元 典文、茂呂 雄二（編著）、香川 秀太（著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 244(57-76)
3. 書名 「パフォーマンス心理学入門：共生と発達のアート」内所収（5章 所有、贈与、創造的交換：関係論の解散へ（香川秀太））	

1. 著者名 能智 正博、香川 秀太、川島 大輔、サトウ タツヤ、柴山 真琴、鈴木 聡志、藤江 康彦（編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 432
3. 書名 質的心理学辞典	

1. 著者名 能智 正博、香川 秀太、川島 大輔、サトウ タツヤ、柴山 真琴、鈴木 聡志、藤江 康彦（編著）、香川 秀太（著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 432(29, 46-47, 54, 118, 168-169)
3. 書名 「質的心理学辞典」内所収（「越境」、「学習転移」、「活動のオブジェクト」、「再文脈化」、「垂直的次元／水平的次元」（香川秀太））	

1. 著者名 能智 正博、香川 秀太、川島 大輔、サトウ タツヤ、柴山 真琴、鈴木 聡志、藤江 康彦（編著）、香川 秀太（著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 432(242-243, 298, 325-326)
3. 書名 「質的心理学辞典」内所収（「野火的活動」、「マルチチュード」、「歴史性」（香川秀太））	

1. 著者名 能智 正博、香川 秀太、川島 大輔、サトウ タツヤ、柴山 真琴、鈴木 聡志、藤江 康彦（編著）、宮本 匠（著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 432(116, 260, 272-273)
3. 書名 「質の心理学辞典」内所収（「災害復興」、「被災者」、「復興支援」（宮本匠））	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>WEBサイト「教養と看護」 香川秀太著 連載『共愉の世界：震災後2.0』第3回～第6回  <a href="http://jnapcdc.com/LA/kagawa/index.html">http://jnapcdc.com/LA/kagawa/index.html</a>          香川秀太HP  <a href="http://k-shu.xsrv.jp/">http://k-shu.xsrv.jp/</a>          WEBサイト「教養と看護」 香川秀太著 連載『共愉の世界：震災後2.0』第1回・第2回  <a href="http://jnapcdc.com/LA/kagawa/index.html">http://jnapcdc.com/LA/kagawa/index.html</a>          石塚祐也・鎌倉大樹・杉村謙・香川秀太（2021）．職場での協同関係と幸福度に関する調査：協同労働尺度の作成と実践．青山学院大学社会情報学部卒業研究</p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 栄莉 (Hashimoto Eri)  (00774770)	立教大学・文学部・准教授  (32686)	
研究分担者	宮本 匠 (Miyamoto Takumi)  (80646711)	大阪大学大学院・人間科学研究科人間科学専攻・准教授  (24506)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	藤澤 理恵 (Fujisawa Rie)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松澤 芳昭  (Matsuzawa Yoshiaki)  (40517017)	青山学院大学・社会情報学部・准教授    (32601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関